

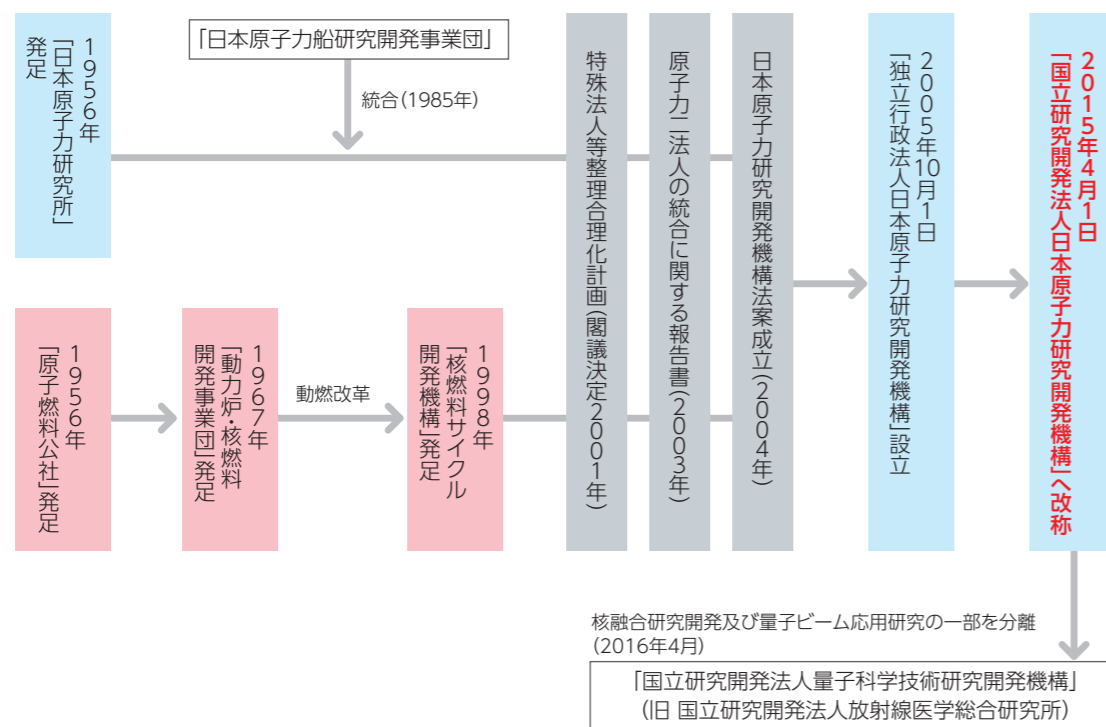


原子力機構の概要

原子力機構の沿革

原子力機構の前身の一つである日本原子力研究所は1956年に発足し、1985年に日本原子力船研究開発事業団と統合しました。また、もう一方の前身である核燃料サイクル開発機構は1956年に原子燃料公社として発足し、1967年に動力炉・核燃料開発事業団に発展し1998年の動燃改革後に核燃料サイクル開発機構となりました。

2001年に閣議決定された特殊法人等整理合理化計画に基づき、2005年に日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構が統合し、わが国における原子力研究開発の中核的拠点として独立行政法人日本原子力研究開発機構が設立され、2015年に国立研究開発法人日本原子力研究開発機構と改称されました。

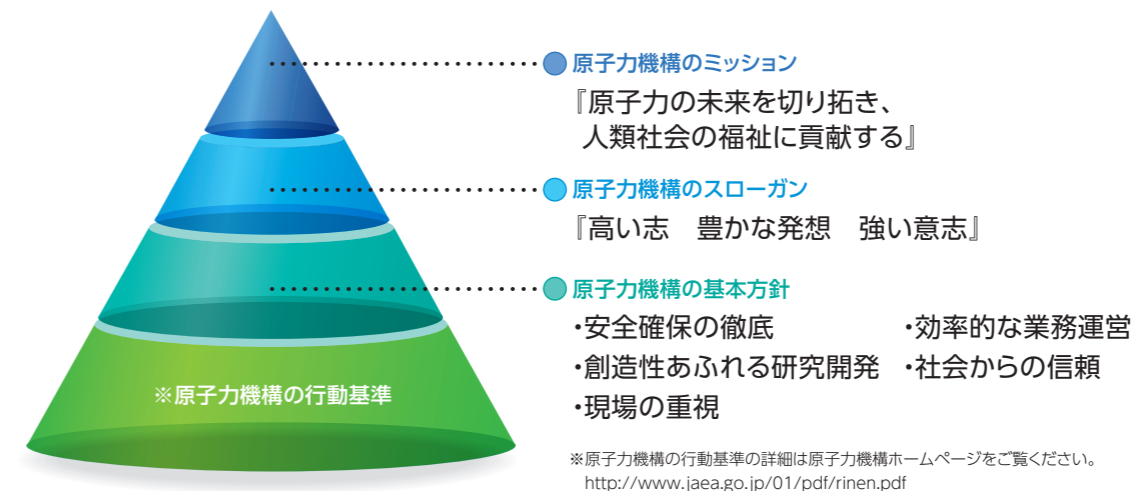


原子力機構の目的

原子力機構は、わが国唯一の総合的な原子力の研究開発機関として、安全確保を大前提とし、原子力により国民の生活に不可欠なエネルギー源の確保を実現すること及び原子力による新しい科学技術や産業の創出を目指して、その基礎・基盤から応用・実用化までの研究開発を行うとともに、その成果等の普及を行い、もって人類社会の福祉及び国民生活の水準向上に寄与することを目的としています。

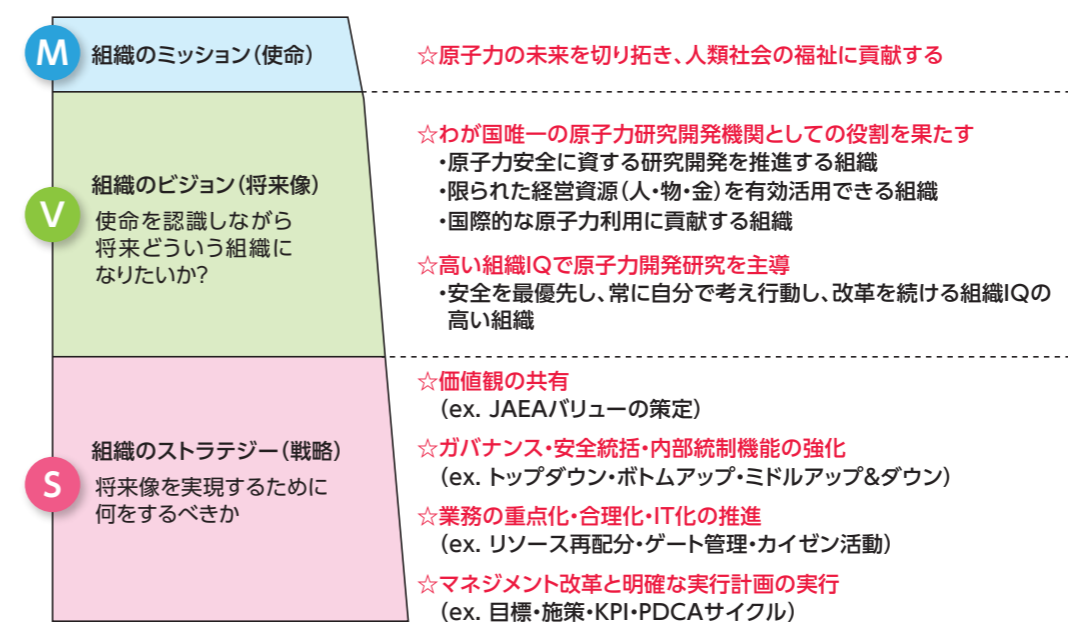
経営理念

原子力機構は経営理念を4つの階層構造で体系化して規定しており、役職員の業務運営の規範としています。



理事長による経営マネジメント

原子力機構は、理事長の強力なリーダーシップの下、経営マネジメントシステムとして民間企業の視点を加えた原子力機構全体のミッション、ビジョン、ストラテジー(MVS)とバランス・スコア・カード(BSC)(財務・設備の視点、顧客の視点、組織・業務プロセスの視点、人材育成の視点から業績指標を設定する管理手法)を導入し、実践しています。



理事長



こだま としお
児玉 敏雄

副理事長



たぐち やすし
田口 康

理事



あおと かずみ
青砥 紀身

理事



みうら ゆきお
三浦 幸俊

理事



やまもと とくひる
山本 徳洋

理事



いとう はじめ
伊藤 肇

理事



のだ こういち
野田 耕一

理事



わたなべ そのこ
渡辺 その子

監事



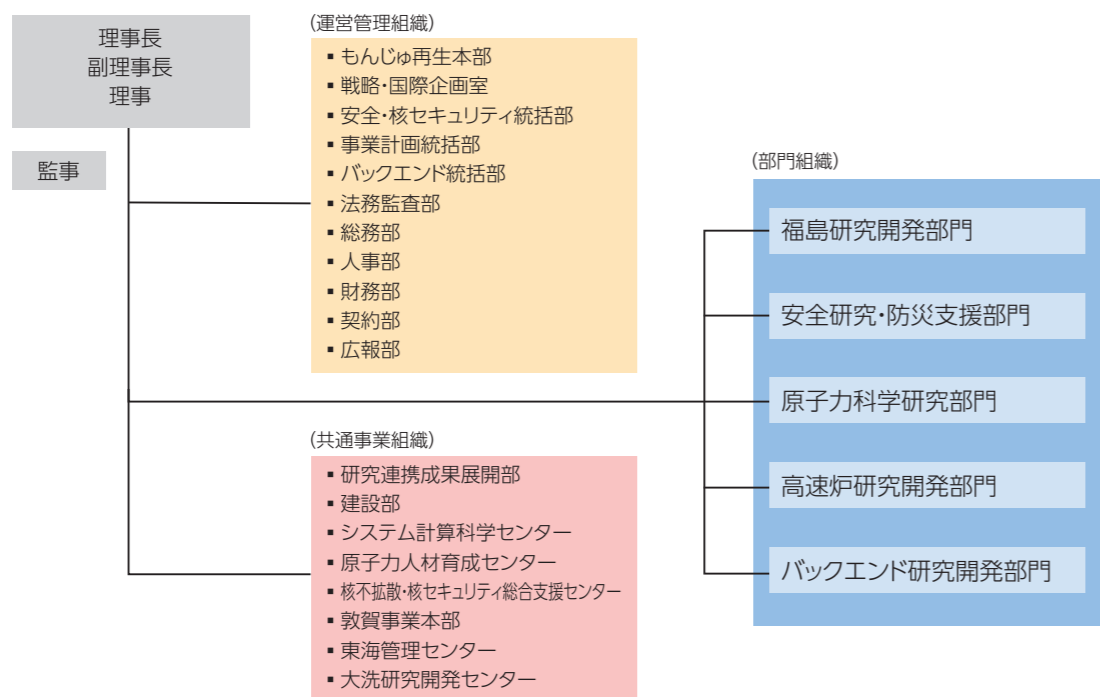
なかがわ しげる
仲川 滋

監事



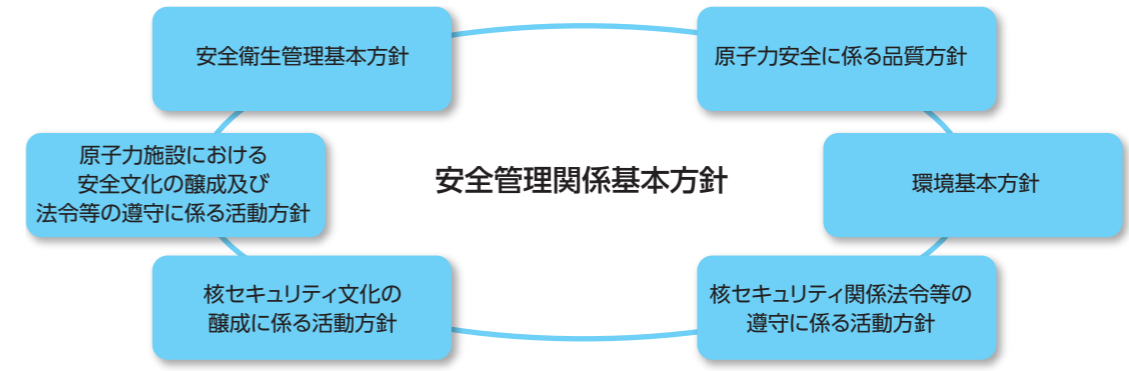
こながや こういち
小長谷 公一

組織体制 2017年4月現在



安全管理関係基本方針

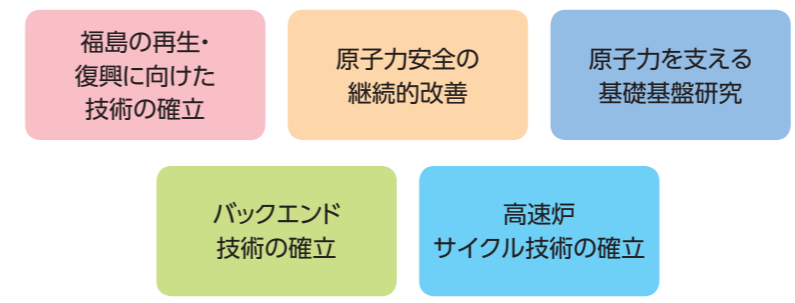
原子力機構は理事長が定める6つの安全管理関係基本方針に基づき、安全を最優先とし、安全文化及び核セキュリティ文化の醸成に不断に取り組み、施設及び事業に関わる安全確保並びに核物質等の適切な管理を徹底しています。



※安全管理関係基本方針の詳細は原子力機構ホームページをご覧ください。
http://www.jaea.go.jp/about_JAEA/safety/

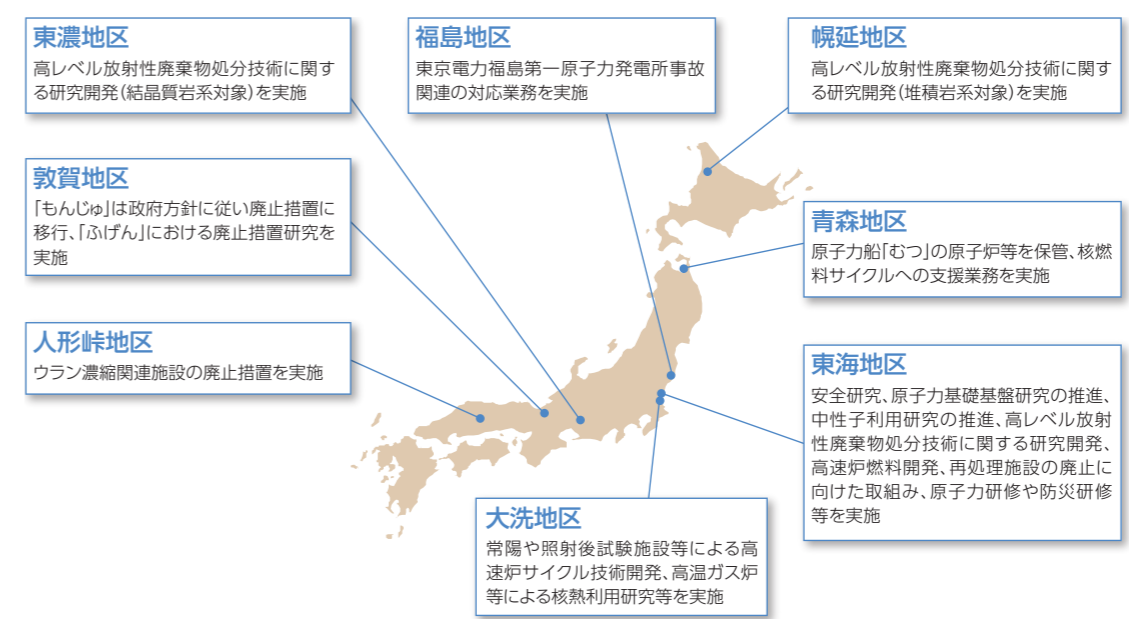
研究開発の主要テーマ

原子力機構では、「エネルギー基本計画」(2014年4月閣議決定)や「第5期科学技術基本計画」(2016年1月閣議決定)等の原子力を含めたエネルギー政策及び科学技術政策等を踏まえて、「福島の再生・復興に向けた技術の確立」、「原子力安全の継続的改善」、「原子力を支える基礎基盤研究」、「バックエンド技術の確立」及び「高速炉サイクル技術の確立」に重点化して取り組んでいます。



研究開発拠点 2017年4月現在

原子力機構は、原子力に関するさまざまなテーマについての研究活動を、それぞれの研究開発拠点において行っています。



原子力機構の概要
トピックス
研究開発を促進させる取組み
安全確保・核セキュリティの徹底
原子力機構の研究開発
地域及び社会からの信頼確保
個人を尊重した事業運営
環境負荷及びその低減に向けた取組みの状況

中長期計画とその評価

原子力機構は主務省庁(文部科学省、経済産業省及び原子力規制委員会)から指示された中長期目標に基づいて作成した中長期計画に沿って事業を進めています。2015年度からは第3期中長期計画(2015年4月1日～2022年3月31日)にしたがって業務を推進しています。

第3期中長期計画

第3期中長期計画は「エネルギー基本計画」(2014年4月閣議決定)や「第5期科学技術基本計画」(2016年1月閣議決定)等の国の原子力を含めたエネルギー政策及び科学技術政策等を踏まえて、以下の業務を定めています。

- I. 安全を最優先とした業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置
- II. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
 - ①東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発
 - ②原子力安全規制行政等への技術的支援及びそのための安全研究
 - ③原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動
 - ④原子力の基礎基盤研究と人材育成
 - ⑤高速炉の研究開発
 - ⑥核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等
 - ⑦産学官との連携強化と社会からの信頼の確保のための活動
- III. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
- IV. 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置
- V. その他業務運営に関する重要事項

年度計画

独立行政法人通則法第35条の8の規定に基づき、原子力機構は事業年度の開始前に、中長期計画に基づき、その事業年度の業務運営に関する計画(年度計画)を定めています。

業務実績に関する評価

原子力機構は主務大臣より業務実績に関する評価を毎年度受けており、2017年8月31日付けで第3期中長期計画の2年目にあたる2016年度の評価が示されました。総合評価は、「B」で項目別の評価結果は以下のとおりです。

<主務大臣の評価結果>

評価	件数	項目名
S	0	—
A	5	・東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発 ・原子力安全規制行政等への技術的支援及びそのための安全研究 ・原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動 ・原子力の基礎基盤研究と人材育成 ・核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等
B	4	・産学官との連携強化と社会からの信頼の確保のための活動 ・業務の合理化・効率化 ・予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画等 ・効果的、効率的なマネジメント体制の確立等
C	2	・安全確保及び核セキュリティ等に関する事項 ・高速炉の研究開発
D	0	—

【評価基準】

S:適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。

A:適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。

B:「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。

C:「研究開発成果の最大化」または「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。

D:「研究開発成果の最大化」または「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等が求められる。

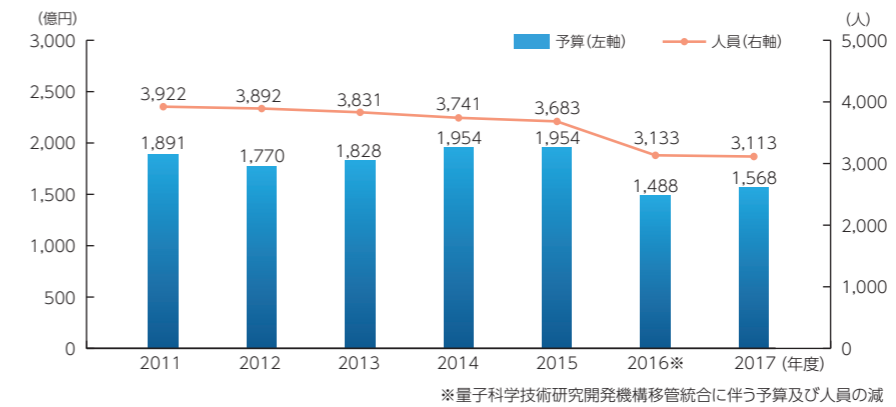
※上記基準は、「研究開発に係る事務及び事業」に関する評価基準である。

※中長期計画、年度計画、評価結果の詳細は原子力機構ホームページをご覧ください。
http://www.jaea.go.jp/about_JAEA/business_plan.html

予算と人員

原子力機構では、効率的な事業推進や管理部門の一層の効率化を行い、必要に応じて事業の見直しを行うことにより、予算・人員の合理化に向けて努力しています。

予算については、受託研究や共同研究の積極的な展開により、多様な外部機関からの競争的資金をはじめとする資金の獲得に努めています。また、基礎基盤研究からプロジェクト型研究開発までの幅広い業務を遂行するため、個々人の能力・適性を活用できるよう、組織横断的かつ弾力的な人材配置を促進しています。



財務情報(2016年度)

●貸借対照表の概要

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産	159,292	I 流動負債	52,878
II 固定資産	594,202	II 固定負債	213,450
1 有形固定資産	527,927	負債合計	266,328
2 無形固定資産	2,335		
3 投資その他の資産	63,939		
		純資産の部	
		I 資本金	820,290
		II 資本剰余金	△359,002
		III 利益剰余金	25,878
		純資産合計	487,166
資産合計	753,495	負債・純資産合計	753,495

●損益計算書の概要

(単位:百万円)

損益計算書の区分	
経常費用	158,695
経常収益	160,308
臨時損失	1,843
臨時利益	371
税引前当期純損失	141
法人税、住民税及び事業税	50
当期純利益	91
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	335
当期総利益	426

※財務諸表の詳細は原子力機構ホームページをご覧ください。
http://www.jaea.go.jp/about_JAEA/financial/

研究開発業績(2016年度)

研究開発成果発表実績	新規特許出願数	外部表彰受賞
・研究開発報告書類刊行数 152件	・20件(国内のみ)	・文部科学大臣表彰 6件
・論文発表数 1,077件		・各種学協会等の賞 52件
査読付論文 824件		・各種財団賞 3件
査読無論文 253件		
・口頭発表件数 1,600件		

原子力機構が創出した個々の研究開発成果につきましては、別の刊行物でも詳しく紹介していますので、本レポートと併せてご参照いただくと幸いです。

- ・代表的な学術論文等は成果普及情報誌「原子力機構の研究開発成果」
- ・産業上応用可能な特許等は「JAEA技術シーズ集」